第 7 回「台北防衛対話（TDT）」（台湾国防安全研究院との交流）

＜趣旨＞ 台北防衛対話（Taipei Defense Talk：TDT）は、日本と台湾の安全保障・防衛協力の強化を目的に、日本安全保障戦略研究所（SSRI）と台湾国防安全研究院（INDSR）国家安全研究所との間で定期的に意見交換を行う場として設けられた。

＜会議の概要＞ 両研究所は、第 7 回 TDT を 2024 年 12 月 18 日（水）14:00～17:30 に開催した。会議場所は、国家安全研究院で、その概要は以下の通りである。

スケジュール

14:00-14:10	開幕挨拶 SSRI 髙井理事長 INDSR 李文忠執行長	
14:10-14:30	日本側発表（小野田治） 「日米軍事同盟 vs 中露朝軍事同盟」	通訳 邱伯浩
14:30-15:00	日本側発表（門間理良） 「日米新政権の外交政策」	
15:00-15:20	休憩	
15:20-15:50	台湾側発表（沈明室） 「トランプ政権の対中政策の動向」	通訳 王彦麟
15:50-16:20	台湾側発表（王尊彦） 「トランプ政権が直面する北東アジアの安全保障情勢」	
16:20-16:50	総合討論	
16:50-17:00	閉幕挨拶 INDSR 霍守業 董事長 SSRI 髙井理事長	
17:00-17:10	記念品交換・記念撮影	
17:10-18:00	移動・準備時間	

18:00-20:00	晚餐会（霍董事長が主催）	
國防院參加者 霍守業 董事長 執行長 李文忠 研究員 沈明室　副研究員 王尊彥　張務華　助理研究員 王彥麟 政策分析員 詹祥威　政治大學訪問學者 豐原巧(日) 執行長秘書 張家禎　研究助理 李寓心 研究助理 蔡秉言 日本安全保障戦略研究所（SSRI）参加者 髙井理事長、柴田幹雄、小野田治、矢野一樹、邱伯浩各研究員　門脇清美事務局長 拓殖大：門間理良（元防衛研究所地域研究部長）		

内容の要点

1　日米新政権の対外政策：中・露・朝の関係焦点

戦略分析では中・露・朝を統一的な脅威として捉えることが多いが、実際には、この3か国の関係は微妙かつ複雑である。「反米」という点で協調できるものの、2国間関係は極めて敏感である。

例えば、最近のロシアと北朝鮮の接近は、中国の不満を招き、警戒を強めている。特に、ロシアの支援による北朝鮮の核兵器とミサイル能力の向上は、北京にとっても重大な脅威となっている。

一方、中露両国の関係は2022年北京冬季オリンピック期間中に最高潮に達し、両国指導者は2月4日の共同声明で中露の「友情に限界なく、協力に制限なし」と強調した。しかし、2週間も経たないうちに、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始し、中国を困難な立場に追い込んだ。

現在に至るまで、中国は、表面上ロシアの戦争行為を公然と支持していない。

一方で、日米韓は軍事を含む協力を強化し、抑止力の向上を図っている。日米韓の戦略は、中・露・朝三カ国間の微妙な関係を活用して対策を展開することに重点を置くべきである。

しかし、韓国の政局は不安定で、トランプ政権の政策方向も予測が困難である。

2　トランプ政権の台湾政策

- **第一任期**:
  - o 各種報告書で積極的に台湾に言及し、台湾の地位を向上させた。
  - o 台湾支援関連の多くの法律を可決する。
  - o 高官の台湾訪問が現実のものとなる。
  - o 蔡英文総統の米国経由時の広範な活動を黙認する。
  - o 主力兵器を積極的に販売する。
- **第二任期の予測**:
  - o この傾向を維持するが、懸念もある:
    - 台湾に自主防衛の過度な要求。

・ 強制的な武器の売り込み。
・ トランプは台湾積体電路製造（TSMC）に対する理解が不足している。

o 米国が台湾本島での台湾軍訓練を継続できるかは注目される。

3　石破政権の分析

自民党と公明党が国会で少数与党となる。高物価が低所得家庭に打撃を与え、日本の有権者は経済問題により注目する。

2025 年夏、参議院選挙が実施される予定で、石破政権の存続にはリスクがある。自公政権は内政（経済）を重視し、外交は二次的なものとなる。

石破政権の外交政策: 前政権の政策を基本的に踏襲し、「持続的な」外交政策を採用する。

アジア版 NATO の成立は不可能だが、日米豪比間の軍事・安全保障関係を強化することが重要である。

中国の日本に対する態度は柔和化し、日本人の短期訪問に対するビザ免除措置を再開する。背景には米中競争の激化がある。しかし、軍事・安全面に関しては、中国の日本への態度は依然として強硬である。

4　石破政権の台湾海峡政策の分析

歴代政権と同様に、台湾海峡の平和と安定の維持を強調し、「台湾の平和」が重要であるとする。

G7 外相声明（2024 年 11 月 26 日、イタリア）:

o 台湾海峡の平和と安定は国際社会の安全と繁栄にとって重要である。
o 両岸問題の平和的解決を呼びかける。
o G7 加盟国の基本的立場は変わらず、「一つの中国」政策を含む。
o 台湾の国際機関への有意義な参加を支持し、具体的条件に基づきメンバーまたはオブザーバーとして参加させる。